

令和7年度公益財団法人栃木県生活衛生営業指導センター事業報告書

公益財団法人栃木県生活衛生営業指導センター（以下「県センターという。」）は、本県生活衛生関係営業（以下「生衛業」という。）の経営の健全化、衛生水準の維持向上及び消費者・利用者の利益の擁護を図るため、次の事業を実施しました。

I 生活衛生関係営業対策事業

生衛業者及び消費者を対象に、相談や指導助言、事業支援などの多様な事業を実施しました。

1 相談指導等事業

相談指導の実施体制の充実を図り、県民が安心してサービスを利用できるように努めました。

(1) 生活衛生営業相談室の運営

県センターに相談室を常設し、生活衛生営業経営指導員（以下「経営指導員」という。）等を配置、生衛業者に対して相談指導を行ったほか、弁護士・税理士等の外部の専門家を活用した相談指導を実施しました。

ア 窓口相談の実施（電話等による相談を含む）

県センター内に営業相談室を常時開設し、営業者等の電話・来訪等により相談指導を実施しました。

・相談実績……………269件

（相談室構成員）

職 名	氏 名	就任日	備 考
経営指導員	八 木 沢 和 夫	令和5年4月1日	常勤
〃	羽 石 辰 夫	令和3年4月1日	〃
〃	高 野 幸 子	令和4年4月1日	〃
書 記	鈴 木 幸 有 里	平成28年3月1日	〃

また、新型コロナウイルス感染症や原油高騰等により甚大な影響を受けている生衛業者に対し、幅広い相談にワンストップで対応できる緊急相談窓口を開設し、専門家による伴走型の支援を行いました。

・実施期間 令和7年4月1日～令和8年1月31日

・相談支援実績……………116件

イ 地区相談室の開催

営業相談室を12回開催しました。

・相談実績……………17件

ウ 法律相談の実施

顧問弁護士による法律相談を随時実施しました。

・相談実績……………7件

エ 税務相談の実施

税理士事務所内に、税務相談室を令和8年1月19日から1月23日まで開設し相談に応じました。

・相談実績……………10件

(2) 融資指導等の実施

日本政策金融公庫の生衛業に対する制度融資の利用促進を図るため、相談指導や推薦業務を行いました。

ア 融資に関する相談・指導

生活衛生改善貸付資金の融資推薦事務に関し、各組合の経営特別相談員による指導を行い、資金活用を促進しました。

・指導実績……………3件（推薦額15,860千円）

イ 生活衛生融資の推薦事業（受託事業）

生活衛生資金貸付の借入申込者による推薦依頼に対し、知事の委任に基づく推薦書交付を行うとともに、組合加入の勧奨を行いました。

・推薦実績……………46件（推薦額607,840千円）

(3) 巡回指導事業の実施

経営特別相談員による個別巡回指導（指導カルテ方式）を実施しました。

・指導実績……………14組合77名 延べ975件

業 種	特相員数	指導件数	業 種	特相員数	指導件数
理 容	14	342	寿 司 商	1	5
美 容	21	204	め ん 類	6	52
クリーニング	8	33	中華料理	3	31
興 業	1	2	料 理	1	4
公衆浴場業	1	1	社交飲食	2	59
旅館・ホテル	6	23	飲 食	10	198
食 肉	2	14	合 計	77	975
食鳥肉販売業	1	7			

(4) 生活衛生関係営業再生支援特別研修会の実施

生衛業の経営基盤整備を支援するため、組合役員、経営特別相談員、生衛業者を対象に経営管理や経営改善等に必要な知識・技術等の研修会を開催しました。

・開催実績……………3組合3回 参加者73名

(5) 指導員研修事業（受託事業）

地域において生衛業者の相談指導を担う経営特別相談員の資質向上を図るため、次の研修事業を実施しました。

ア 経営特別相談員等研修会（自主事業～日本政策金融公庫と共催）

時宜にかなったテーマを選定し、次のとおり集合研修を開催しました。

- ・日時 令和7年11月18日（火）14時30分～16時15分
- ・場所 ホテルニューイタヤ（宇都宮市）
- ・内容 スマホでOK！写真を使った集客UP&売上UP支援講座
（フォト・パートナーズ(株)代表取締役 石田 紀彦 氏）

イ 経営特別相談員研修会（全国指導センター委託事業）

県央・県北と県南の2会場で開催するとともに、欠席した方を対象に資料送付による在宅研修を実施しました。

・開催実績……………受講者103名

開催日	開催場所	対 象 地 域	修了者数	備考
7月15日	宇都宮市	宇都宮・鹿沼・今市・芳賀・大田原・矢板・南那須	71名	県央・県北
7月22日	足利市	小山・栃木・足利・佐野	32名	県南
参 加 者 総 数			103名	

※受講修了者103名に対し修了証書を交付しました。

（研修内容等）

- ・経営特別相談員制度の役割等について
栃木県生活衛生営業指導センター 専務理事 八木沢 和夫
 - ・生活衛生関係営業の現状と対応策
栃木県よろず支援拠点 コーディネーター 半田 富男 氏
 - ・人材の確保と定着に向けた意識改革
栃木県よろず支援拠点 コーディネーター 池田 功 氏
 - ・あなたならできる、衛経推薦事務の実務
全国生活衛生営業指導センター 指導調査部 鎌倉 浩二 氏
- ※最低賃金制度チラシ等の参考資料も配付しました。

経営特別相談員の状況（令和8年3月31日現在）

組 合	人員	組 合	人員	組 合	人員
理 容	15	旅館・ホテル	15	中 華 料 理	6
美 容	27	食 肉	8	料 理 業	4
クリーニング業	10	食鳥肉販売業	1	社 交 飲 食 業	7
興 行	3	寿 司 商	2	飲 食 業	26
公衆浴場業	1	め ん 類 業	9	合 計	134

（6）消費者コールセンター事業

相談窓口として消費者コールセンターを設置し、経営指導員による苦情相談を行いました。

なお、特に懸案事項はないため、有識者等による検討会は開催を見送りました。

(7) 調査事業（受託事業）

生衛業における景況、経営実態の情報を収集するため、（公財）全国生活衛生営業指導センターから調査業務を受託しました。

ア 生活衛生関係営業経営状況調査

生衛業における月次の経営状況（売上・人件費ほか）について、定期的（年4回）に調査を実施するとともに、当該調査結果について情報提供しました。

【調査店舗数】

1月～3月分：60店舗
4月～6月分：57店舗
7月～9月分：57店舗
10月～12月分：56店舗

イ 生活衛生関係営業景気動向等調査

生衛業の景気動向及び設備投資動向等について、定期的（四半期毎）に調査を実施するとともに、当該調査結果について情報提供しました。

【調査店舗数】

第1四半期（4月～6月） 68店舗
第2四半期（7月～9月） 65店舗
第3四半期（10月～12月） 64店舗
第4四半期（1月～3月） 64店舗

2 分野調整等指導事業

事業活動調整員（税理士）による情報収集を行いました。該当する案件がなかったため、分野調整事業協議会の開催は見送りました。

3 後継者育成支援事業

若年者の生衛業に対する職業観の向上及び生衛業への就業を促進し、生衛業の後継者育成・確保を図るため、次の事業を実施しました。

また、県民の日記念行事やうつのみや食育フェアなど各種イベントにおいて、一般県民への資料配付によるPRを行いました。

(1) 後継者育成支援協議会の開催

【第1回】

日 時	令和7年10月7日（水）14時00分～14時40分
場 所	ホテル丸治（宇都宮市）
内 容	・令和6年度後継者育成支援事業の実施状況について ・令和7年度後継者育成支援事業計画について

【第2回】

日 時	令和8年1月26日（月）15時10分～16時00分
-----	---------------------------

場 所	ホテル丸治（宇都宮市）
内 容	・令和7年度後継者育成支援事業の実施状況について ・令和8年度の後継者育成支援事業について

(2) インターンシップ等事業の実施

後継者の育成・確保と就業促進を図るため、出前授業体験学習を3組合において6回実施し、高校生194名が参加したほか、フォローアップモデル事業として、めん類業組合が高校生8名による部活動の指導を行いました。

II 生活衛生営業振興事業

組合の振興計画の着実な推進を図るため、生衛業者の資質向上と、消費者・地域社会それぞれが生衛業との関わりを深めることができる事業を実施しました。

1 組合振興計画事業等運営事業

生活衛生営業振興助成補助事業として次の事業を実施しました。

(1) 消費者懇談会の開催

消費者ニーズを把握し、生衛業振興に役立てるため、5組合で各1回の消費者参加の懇談会を開催し、計76名が参加しました。

(2) 経営者等講習会の開催

需要拡大と営業者・従事者の資質向上のため、6組合で10回の専門家による講習会を開催し、延べ154名が参加しました。

2 地域ふれあいたすけあい事業

地域の中で生衛業が貢献できる福祉的モデル事業を実施し、生衛業と地域社会との連携促進を図りました。

なお、生衛業者が地域貢献事業に係る知識等を学ぶ研修会は、開催を見送りました。

ア 地域ふれあいたすけあい事業推進協議会の開催

日 時	令和8年1月26日（月）16時10分～16時35分
場 所	ホテル丸治（宇都宮市）
内 容	令和7年度事業の実施状況及び令和8年度事業の実施等

イ 地域ふれあいたすけあいモデル事業の実施

生衛業と地域社会との連携を促進するため、8組合で14回のモデル事業を実施しました。

3 生活衛生関係営業組織強化事業

組織体制の整備・強化

生衛組合の基盤である組合員の増加を図るために生衛組合が行う事業を支援するとともに、地域において業種横断的な取組を担う協議会や各生衛組合事務局との連携強化を図るための連絡会議を開催しました。

(1) 衛生水準の確保・向上事業の推進

(一社) 全国生活衛生同業組合中央会及び各全国生活衛生同業組合連合会が定めた「生活衛生同業組合活動推進月間(令和7年11月1日～30日)」を中心に、生活衛生関係営業の衛生水準の維持向上を図り、消費者又は利用者に安全安心なサービスを提供するための生衛組合の活動等について、生衛業者や一般県民に対して普及啓発を行いました。

- ・令和7年10月7日(火) 生衛組合活動推進会議及び衛生水準の確保・向上事業推進会議(第1回)
- ・令和7年11月19日(水) 栃木県・県議会・宇都宮市に対する生衛業支援要請
- ・令和8年1月26日(月) 生衛組合活動推進会議及び衛生水準の確保・向上事業推進会議(第2回)

(2) 各種会議の開催

組合基盤強化・活動活性化を効果的に推進するため、関係機関・団体の参加による連絡会議を開催し、連携を強化しました。

ア 協議会支部長等合同会議

生衛協議会支部の活動が円滑に推進されるよう、協議会支部長、経営特別相談員部会長及び事務局長等による合同会議を開催しました。

- | | | |
|-------|-----|---------------------------|
| 【第1回】 | 日 時 | 令和7年7月1日(月) 14時00分～15時45分 |
| | 場 所 | ニューみくら(宇都宮市) |
| | 内 容 | 令和6年度事業実施報告及び令和7年度事業計画等 |
| | 出席者 | 30名 |
| 【第2回】 | 日 時 | 令和8年2月6日(金) 14時00分～15時30分 |
| | 場 所 | ニューみくら(宇都宮市) |
| | 内 容 | 令和7年度事業実施報告及び令和8年度事業計画等 |
| | 送付先 | 22名 |

イ 組合事務局長等会議

生衛業に係る事業を円滑に推進するため、14組合事務局に対し事業説明等を行いました。

- | | | |
|-------|-----|----------------------------|
| 【第1回】 | 日 時 | 令和7年7月8日(水) 14時00分～15時20分 |
| | 場 所 | ニューみくら(宇都宮市) |
| | 内 容 | 令和7年度事業等について |
| | 出席者 | 15名 |
| 【第2回】 | 日 時 | 令和8年3月23日(月) 14時00分～15時30分 |
| | 場 所 | ニューみくら(宇都宮市) |
| | 内 容 | 令和7年度事業報告及び令和8年度事業計画等 |
| | 出席者 | 18名 |

Ⅲ 標準営業約款登録事業

生衛業者の質の確保並びに利用者が生衛業を利用する際の選択の利便を図ることを目的として創設された標準営業約款について、登録の促進及び普及啓発を行いました。

(1) 標準営業約款審査委員会の開催

8月と2月の年2回、対象店舗からの新規登録申請及び再登録申請に基づき、登録要件の適合等について事務局による書類審査を行ったところ、いずれの回も全て登録要件を満たしていることが確認できたので、審査委員会の開催は見送りました。

(2) 標準営業約款登録状況

標準営業約款登録施設数……481施設（令和8年3月31日現在）

理 容	美 容	クリーニング業		めん類	一般飲食	計
		クリーニング所	取次店			
305	126	20	0	22	8	481

(3) 標準営業約款登録事業の普及啓発

① 標準営業約款普及促進協議会の開催

標準営業約款制度の改正など重要な事案がなく、全国センター制定の実施要領に基づく普及登録促進事業を昨年同様実施することとしたので、標準営業約款普及促進協議会の開催は見送りました。

② 標準営業約款普及登録促進事業

ア 11月の標準営業約款普及登録促進月間の期間中、ラジオ放送による普及啓発を行いました。

イ 県・市町の広報紙等への掲載を依頼し、広報紙等で周知しました。

また、栃木県中小企業団体中央会ホームページにも掲載し、標準営業約款登録制度の普及を図りました。

日本政策金融公庫宇都宮支店では、約款広報ブースを設置してポスターやPRグッズを展示・配付し、普及啓発に協力いただきました。

ウ 県民の日記念行事のほか、県内各地での研修会や消費者懇談会等において、普及促進用グッズを参加者に配布し、標準営業約款制度を周知しました。

Ⅳ 普及啓発事業等

生衛業に関する各種情報を生衛業者及び県民に提供し、生衛業者の経営の安定・営業の振興・衛生水準の維持向上、消費者である県民の利益の擁護を図りました。

(1) 広報誌発行事業（受託事業）

生衛業に係る身近な情報をタイムリーに掲載した広報紙「生活衛生とちぎ」を4回（各発行部数：5,000部）発行し、組合員・関係団体等に配布したほか、県センターホームページでも公表しました。

(2) 普及啓発事業

県センター及び生衛組合の組織、事業内容等を周知するため、啓発パンフレット等の作成・配布や指導センターホームページの随時更新を行いました。

(啓発資材)

- ・がんばれ生衛業……………2,000 部
- ・法律相談広報チラシ……………4,000 枚
- ・Sマーククリアファイル……………3,500 枚
- ・Sマークウェットティッシュ……………2,000 個
- ・定規付き付箋……………1,000 個
- ・マスク（ミニチラシ入り）……………2,000 枚

V クリーニング師等研修事業（受託事業）

クリーニング業法の規定に基づき、クリーニング師及びクリーニング店に勤務する従業員に3年に一度受講が義務付けられている「クリーニング師研修・業務従事者講習」について、(公財)全国生活衛生営業指導センターから委託を受けて、第13クール（令和7～9年度）の1年目として実施しました。

また、受講機会の確保のため、2型（通信）研修を併せて実施しました。

(1) クリーニング師研修（57名受講）

【安足地区】	日 時：令和7年9月2日(火) 場 所：安足健康福祉センター（足利市） 受講者：21名
【県南地区】	日 時：令和7年12月2日(火) 場 所：栃木県小山庁舎（小山市） 受講者：22名
【2型（通信）】	受講者：14名

(2) クリーニング業務従事者講習（71名受講）

【安足地区】	日 時：令和7年9月17日(水) 場 所：安足健康福祉センター（足利市） 受講者：10名
【県南地区】	日 時：令和7年12月17日(水) 場 所：栃木県小山庁舎（小山市） 受講者：29名
【2型（通信）】	受講者：32名

VI ふれ愛入浴サービス事業

小山市の補助を受けて、「ふれ愛入浴サービス事業」を実施し、小山市民の健康の増進と公衆浴場業の振興を図りました。

なお、実施に当たっては、公衆浴場業生衛組合を通じて小山市内の公衆浴場

に委託して実施しました。

(1) 無料入浴の提供

毎月最終金曜日に実施

- ・高齢者 373 名 (介助者なし)
- ・身体障がい者 3 名 (介助者なし) 合計 : 376 名
- ・受託事業者 幸の湯 (小山市)

(2) ふれ愛入浴サービス事業運営委員会の開催

日 時 令和 8 年 2 月 20 日 (金) 資料発出

場 所 書面開催

内 容 令和 7 年度事業実施状況報告及び令和 8 年度事業実施計画

委員数 10 名

VII その他

法人の運営及び主要行事の開催状況

開催日	内 容	開催場所等
5 月 9 日	監査	指導センター(宇都宮市)
5 月 16 日	理事会(第 1 回)	ニューみくら(宇都宮市)
6 月 4 日	評議員会(定例)	ニューみくら(宇都宮市)
7 月 1 日	協議会支部長・事務局長等合同会議(第 1 回)	ニューみくら(宇都宮市)
7 月 8 日	組合事務局長等会議(第 1 回)	ニューみくら(宇都宮市)
7 月 15 日	経営特別相談員研修会(県央・県北地区)	パルティ (宇都宮市)
7 月 22 日	経営特別相談員研修会(県南地区)	県南地場産センター (足利市)
9 月 2 日	クリーニング師研修 (安足地区)	安足健康福祉センター (足利市)
9 月 17 日	クリーニング業務従事者講習 (県南地区)	栃木県小山庁舎 (小山市)
10 月 7 日	生衛組合活動推進会議及び衛生水準確保・向上事業推進会議(第 1 回)	ホテル丸治 (宇都宮市)
10 月 7 日	後継者育成支援協議会(第 1 回)	〃
11 月 18 日	経営特別相談員等研修会 (自主事業)	ホテルニューイタヤ (宇都宮市)
11 月 19 日	栃木県・宇都宮市等への生衛業支援要請	栃木県庁・宇都宮市保健所
12 月 2 日	クリーニング師研修 (安足地区)	安足健康福祉センター (足利市)
12 月 17 日	クリーニング業務従事者講習 (県南地区)	栃木県小山庁舎 (小山市)
1 月 26 日	生衛組合活動推進会議及び衛生水準確保・向上事業推進会議(第 2 回)	ホテル丸治 (宇都宮市)
1 月 26 日	後継者育成支援協議会(第 2 回)	〃

1 月 26 日	地域ふれあいたすけあい事業推進協議会	ホテル丸治（宇都宮市）
2 月 6 日	協議会支部長・事務局長等合同会議（第 2 回）	ニューみくら（宇都宮市）
3 月 16 日	理事会（第 2 回）	ニューみくら（宇都宮市）
3 月 23 日	組合事務局長等会議（第 2 回）	ニューみくら（宇都宮市）